



いまばり

市議会だより

令和6年度 一般会計予算
777億円 原案可決

Contents

議会役員・会派別議員名簿…	2	予算特別委員会委員長報告(概要)…	8
委員会構成……………	3	議案の審議結果……………	10
質疑・一般質問……………	4	議会日誌……………	12
委員会審査……………	7	人事案件……………	12

今治市議会 HP
はこちら



睡蓮 (今治市長沢) 写真提供者: 越智和志さん

2月20日の臨時会において、
議会役員と委員会の構成が決定しました。



議長
藤原 秀博



副議長
達川雄一郎



監査委員
渡部 豊

今治市議会 会派別議員名簿

会 派 名	所 属 議 員
こ う め い と う 党 公 明 党	○谷 口 芳 史 永 井 隆 文 渡 部 豊
お と わ か い 会 音 輪 会	○矢 野 雄 嗣 達 川 雄 一 郎 平 田 秀 夫
し ん せ い か い 会 新 生 会	○堀 田 順 人 中 村 卓 三 加 藤 明
せ い じ ょ う か い 会 政 常 会	○越 智 豊 内 山 葉 子 羽 藤 謙 司
そ う せ い か い 会 創 政 会	○越 智 忍 木 村 文 広 近 藤 博 松 田 敏 彦
け ん よ か い 会 権 興 会	○寺 井 政 博 丹 下 大 輔 山 岡 健 一 野 間 有 造 森 京 典
せ い ふう か い 会 清 風 会	森 本 真 博 藤 原 秀 博
に ほ ん き ょ う さ ん と う 日 本 共 産 党	松 田 澄 子
ゆ う ふう か い 会 優 風 会	黒 川 美 樹
ち ょ く し ん か い 会 直 心 会	上 村 悦 男
む か い は 派 無 会 派	壺 内 和 彦

会派届出順 令和6年4月1日 現在 (議席順)

○会派代表者

委員会構成

●**常任委員会**（所管する部局等については4月1日現在のものを記載しています。）

総務委員会				
総務部、総合政策部、地域振興部、出納室、消防本部、消防署、市議会事務局、監査委員、選挙管理委員会、公平委員会及び固定資産評価審査委員会の各所管事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項				
委員長	矢野 雄嗣	羽藤 謙司	藤原 秀博	木村 文広
副委員長	永井 隆文	中村 卓三	森 京典	

教育厚生委員会				
健康福祉部、こども未来部、福祉事務所、市民環境部（環境衛生に関する事項を除く。）及び教育委員会の各所管事項				
委員長	丹下 大輔	内山 葉子	壺内 和彦	渡部 豊
副委員長	黒川 美樹	松田 敏彦	平田 秀夫	

産業環境委員会				
市民環境部（環境衛生に関する事項に限る。）、産業部及び農業委員会の各所管事項				
委員長	山岡 健一	上村 悦男	松田 澄子	越智 忍
副委員長	谷口 芳史	堀田 順人	寺井 政博	

建設水道委員会				
建設部及び上下水道部の各所管事項				
委員長	森本 真博	達川雄一郎	近藤 博	越智 豊
副委員長	野間 有造	加藤 明		

●**議会運営委員会**

議長の諮問、議会の円滑な運営を図るため、議会運営委員会が設置されています。				
委員長	寺井 政博	羽藤 謙司	越智 忍	平田 秀夫
副委員長	谷口 芳史	加藤 明		

●**特別委員会**

特定の問題や事件について、特に審査や調査研究の必要がある場合、議会の議決により、特別委員会が設置されます。

広報広聴特別委員会				
委員長	木村 文広	黒川 美樹	永井 隆文	野間 有造
副委員長	内山 葉子	平田 秀夫	松田 敏彦	中村 卓三

地域振興特別委員会				
委員長	近藤 博	上村 悦男	松田 澄子	山岡 健一
副委員長	越智 豊	矢野 雄嗣	森 京典	谷口 芳史

スポーツ振興特別委員会				
委員長	加藤 明	丹下 大輔	森本 真博	達川雄一郎
副委員長	壺内 和彦	越智 忍	渡部 豊	寺井 政博

予算特別委員会				
委員長	平田 秀夫	内山 葉子	上村 悦男	丹下 大輔
副委員長	永井 隆文	達川雄一郎	山岡 健一	木村 文広
		寺井 政博	松田 敏彦	加藤 明

3月定例会のあらまし



今治市議会
(会議録の閲覧と検索)

閲覧期間
令和6年6月上旬以降



YouTube
(今治市議会)

閲覧期間
令和6年5月31日まで

今定例会は、1日から25日までの25日間の会期で開催され、1日の本会議では、令和5年度に関する補正予算等6議案が提案され、委員会審査を経て、いずれも原案のとおり可決しました。この後、令和6年度一般会計予算ほか36議案が提案されました。7日、8日、11日の3日間、8人の議員が提案された議案への質疑や一般質問を行い、理事者からの答弁を得ました。11日には議案1件が追加提案された後、提案された議案等の委員会付託を行いました。12日から18日の間、予算特別委員会、常任委員会を開催し、付託された議案等の審査を行いました。25日の本会議では、審査を行った各委員会の委員長報告の後、令和6年度今治市一般会計予算に対する少数意見の報告があり、8人が討論を行い、議案については、いずれも原案のとおり可決・承認し、5件の請願については不採択となりました。この後、理事者から固定資産評価員の選任についてほか2件の追加提案があり、これに同意し、今定例会を閉会しました。

3月定例会

質疑・一般質問



谷口 芳史
(公明党)

災害時やイベントなどで使用されるトイレカーについて

Q

2019年、21年と、2回導入してはどうかと質問しました。トイレカーの特徴は、移動、設置の利便性のみならず、障害のある方や、年配者へ配慮された設備、バイオトイレの搭載による衛生面や環境面でもすぐれているなど、大きな災害時の上下水道、電気の復旧までのつなぎとして有効な設備です。この度の「能登半島地震」におきましても、派遣されたトイレカーが非常に喜ばれたとの報道もありました。常時ではイベント会場などで、障害のある方へのトイレの施設が少なくないところへ派遣されま

A

様々な地形をもつ本市では、常時非常時を問わず有効な設備ですが、導入についてお考えをお聞かせください。

この度の災害におきましても、避難所のトイレ対策として、迅速に使用を開始でき、衛生面と快適性を確保した自走式のトイレカーが活躍したことは、ご承知のとおりです。県内でも4市6台のトイレカーが現地へ派遣され、被災地のニーズに合った利用が行われています。被災時の衛生環境が大きな課題として取り上げられており、より実用的で環境にも優れた簡易トイレの開発も進んでいることから、トイレカーの導入と併せて、その特性に応じた活用場面などを十分に検討したうえで、検討を続けたいと考えてます。

ほかの質疑・一般質問

- ・今治版ネウボラ拠点施設の整備について
- ・今治版ネウボラの相談支援体制について



山岡 健一
(権興会)

健康寿命延伸について

Q

私たちが楽しく生活ができ、活躍している地域社会を実現し、現在の社会保障制度を持続可能なものとするためには、健康寿命の延伸が重要と考えます。特定健診、後期高齢者健診率の年次推移を見ましても受診率の低さが目立ちます。受診率の向上につながる今後の対策などをお答えください。

A

健診カレンダーの配布やWEB予約の開始、健診予約コールセンターの開設、イベント会場での啓発のほか、さまざまな方法で受診の呼びかけを行ってまいりました。

今後は、「特定健診」とセットで「5つのがん検診」を無料受診できる取

自治会について

Q

自治会役員のなり手不足の問題など様々な課題が出てきています。市としても持続可能な自治会活動・運営をサポートしていただきたいと思います。

A

自治会組織の衰退は、全国的にも問題となっております。自治会組織の負担、特に自治会役員の負担が少しでも軽減されるよう、連合自治会と協働して方策を検討するとともに、本市から自治会に依頼している業務についても、全庁的に再確認し見直しを図ることとしています。



渡部 豊 (公明党)

指定福祉避難所と連携した訓練について

福祉施設の関係者にお聞きすると、災害発生時に、入所者の命を守る対応が第一であり、指定福祉避難所としての要支援者の受け入れをどこまでできるか心配だなどの声もお聞きします。そこで、指定福祉施設と市災害対策担当課が連携して防災意識の高揚を図り、災害時に迅速な指定福祉避難所の開設および的確な運営が展開できるような訓練が必要と考えますが、所見をお伺いします。

災害発生時に福祉避難所を速やかに開設し、被災者に寄り添った運営を行うためには、行政、福祉施設だけでは

なく、地域住民の方々の協力も不可欠であり、日頃からの備えとして、避難訓練の実施・検証が有効であると考えられることから、令和6年度に本市で実施される予定の「愛媛県総合防災訓練」においては、養護老人ホーム「いこいの里しみず」で、福祉避難所開設訓練の実施を予定しております。そこで得た経験と気付きを活かしながら、行政関係機関、福祉専門職、地域の自主防災組織の方々とともに各地で避難訓練を実施することで、地域の防災力強化と地域全体での要支援者のサポートに取り組んでまいります。

ほかの質問

災害時のトイレ環境の現状と、仮設トイレの手配、運用体制について

新設する公共施設へのマンホールトイレの整備について
・高齢者の就労による就業人口の確保や社会参加の推進について



松田 澄子 (日本共産党)

南海トラフ地震の対策について

元旦におきた能登半島地震は241人の死者、7万棟を超える甚大な被害で、全壊・半壊は2万棟と言われている。本市の住宅の耐震診断の状況を伺う。

自己負担が3千円から実施できる耐震診断技術者派遣制度の活用を促し、今年度は52件の実績。令和6年度は対象件数を60件から1200件に予算を倍増している。

ブロック塀・住宅の耐震化補助金を伺う。

ブロック塀の除却や建て替えに対し、上限30万円。今年度は32件実施。住宅の耐震改修

の補助金は、上限100万円。今年度13件実施。令和6年度から対象件数を25件から50件に予算を倍増し、道路に倒壊するおそれがある耐震改修は、上限150万円に拡充している。耐震改修設計には、上限20万円の助成。

避難所の備蓄品は、どれだけ増えたのか伺う。
発電機は各避難所に1台ずつ、合計141台を目指して備蓄を進める。飲料用500mlペットボトル約3万1千本、長期保存可能(10年)なボトルウォーター500ml約2万本を備蓄。セラミック膜ろ過装置搭載の浄水車は、1日1200人分の飲料水を作ることができる。

ほかの質問
伊方原子力発電所が被害を受けた場合の対応について
・小中学校における性教育について
・性被害の防止について

伊方原子力発電所が被害を受けた場合の対応について



永井 隆文 (公明党)

認知症になっても安心して暮らせる社会づくりについて

認知症基本法の施行を受けての今後の取組について

本市で把握できている認知症高齢者の数は、昨年4月時点で6297人、要介護認定者のおよそ2人に1人は認知症を発症されている状況にある。認知症基本法が施行されたことを受け、令和6年度から始まる「今治市第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」には基本法の趣旨や理念を反映させている。具体的な対策として、認知症の人に対する理解の増進を図るため、「認知症あんしんガイドブック」作成や認知症セミナー開催、認知症サポーター養

成講座の充実に加え、令和6年度は、認知症になることの不安感やマイナスイメージを払拭するため、若年性認知症と診断され、不安に直面しつつも生きる希望を見出す姿を描いた映画「オレンジ・ランプ」を多くの市民に鑑賞いただき、認知症の人々と暮らす社会への手がかりにしていただきたいと考えている。加えて、近隣住民を中心とした認知症サポーターが、認知症の方や家族のニーズに応じて、見守り、話し相手になり、外出時に付き添うなどの支援を行う「チームオレンジ」の体制整備も進めており、こうした支援組織が市内全域に立ち上がるよう、市としても全面的なバックアップを行いたいと考えている。今後はさらに細やかに温かみのある事業を展開し、認知症になっても安心して暮らせる社会づくりを目指していく。

ほかの質問

災害ケースマネジメントの認識と今後の取組について



黒川 美樹
(優風会)

職員の職場環境と体制について

Q 地域住民が自分達の地域をより快適で安心して暮らせるよう、地域課題や地域に必要なものを市職員とともに話し合い、解決に向けて取り組む「地域担当職員制度」は、住民の安心感や防災の観点からも必要性があると思う。施設面、環境保全、防災、人的ネットワークという視点からも、支所職員の体制を強化し、支え合う関係を構築すべきと考えるが、取り組みについて所見を伺う。

り、非常に重要な問題であると認識している。支所長を中心とする支所の職員が地元の声を丹念にすくい上げ、課題解決にしっかりと対応していくため、今年度から地域の各種団体の集まりに支所長自らが出向く「お出かけ支所長室」をスタートさせた。

今回、合併20周年記念事業を進めているが各地域に「今治みらい発掘隊」を結成し、発掘隊員の皆さんには、「未来の地域リーダー」として支所職員ともしっかりと連携し、官と民とが一緒になって地域を担う新たな姿が見えてくるのではないかと考えている。

「地域担当職員制度」についても検討を進め、地域の住民の方々に真に寄り添うことができる体制づくりを目指していく。

ほかの質問

・能登半島地震を受けて向き合うべき本市の災害対策について

A 「地域担当職員制度」は、市長マニフェストの中で「地域担当職員の配置など市民にやさしい市役所への再編」という形で打ち出してお



内山 葉子
(政常会)

南海トラフ地震を想定した防災危機管理について

Q 「個別避難計画書」における体制の今後の改善策について、介護福祉士、ケアマネージャーが把握している数字はいわゆる届出のあつた方のみ。要支援者だけではなく、一人たりとも取り残さないよう、災害時に声をかけ合う仕組みが来ているのか。

近年、独居高齢者が増加しており、避難行動要支援者名簿登録者のうち、避難支援協力者が登録されている方は、全体の約4割。現在、福祉専門職に委託している個別避難計画作成の対象者を令和6年度からは要介護認定2以下をお持ちのミドルリスク層まで拡大。避難に不安を持た

A 近年、独居高齢者が増加しており、避難行動要支援者名簿登録者のうち、避難支援協力者が登録されている方は、全体の約4割。現在、福祉専門職に委託している個別避難計画作成の対象者を令和6年度からは要介護認定2以下をお持ちのミドルリスク層まで拡大。避難に不安を持た

ほかの質問

・地方自治法改正について
・パワーハラスメント、セクシユアルハラスメント防止対策の取組について
・地域乗合タクシーについて

れているローリスク層の方々につきましても、自主防災組織等を対象に、個別避難計画の作成に関する支援を行い、避難支援協力者の確保に向け、福祉関係者、地域の皆様とともに取り組んでまいります。

Q 災害時のライフライン設備の確保について

A 電気に関しては、発電機を各避難所に1台ずつ、合計141台の備蓄を目指しておりますが、ソーラーパネルを搭載した蓄電池も有効であり、今後は再生可能エネルギー発電等についても、発電機とセットで備蓄を検討してまいります。



上村 悦男
(清風会)

合併20周年記念事業について

Q 関連事業を含め、2億円に近い予算を使い、合併20周年記念事業を行う意義や目的についてどのように考えているのか。

2つ目は「地域の魅力発信」。12の家族が持っている様々な伝統、文化、風土、食を一堂に集め、12色の「彩りのある魅力」としてブラッシュアップすることで、市内外への発信力を格段に向上させ、今治ファンを増やし、今治へ来ていただく機会を創出する。

A 合併記念事業は、次の3つの基本的なテーマに基づいて展開していく。

1つ目は「地域をむすぶ・人をむすぶ」という考え方。これまで各地で行われてきた既存のイベントに「むすぶ」という観点から、さまざまな付加価値を付けることを企画し、新しい地域コミュニティの創出や、広域的な地域間交流を仕掛けていく。

ほかの質問

・防災・減災対策について

3つ目は「20年後のまちづくりに向けた取組」。市民が真ん中の視点から、「今治みらい発掘プロジェクト12」を通じて市民の皆様と共に「ふるさと今治」の未来について意見交換を重ね、今後の「まちづくり」を担っていただけの人材の掘り起こしを行っていく。

今治家の市民総ぐるみで取り組むこの20周年記念事業を、「自分事」と捉え、積極的に参加してもらいたい。

委員会審査

総務委員会

急速充電器の設置に伴い、所要の改正をするもの。

今治市執行機関の附属機関設置条例の一部を改正

今治市基金条例の一部を改正する条例制定について

今治市総合戦略推進会議、今治市デジタル戦略

今治市国際人育成基金を廃止するもの。

今治市海事都市推進会議及び今治市下水道

今治市市税条例の一部を改正する条例制定について

今治市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について

市民税、固定資産税、軽自動車税及び特別土地保有税の減免申請期限を見直し、その他所要の改正をするもの。

今治市消防関係手数料条例の一部を改正する条例制定について

地方公共団体の手数料の標準に関する政令（平成12年政令第16号）の改正に伴い、所要の改正をするもの。

今治市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める

今治市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準の改正に伴い、介護事業所職員の報酬や人員配置、設備の設置基準の変更等をするもの。

今治市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例制定について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例制定について

令和8年度）の介護保険料率を定めるもの。

今治市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例制定について

指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い、介護事業所職員の報酬や人員配置、設備の設置基準の変更等をするもの。

今治市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例制定について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例制定について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、介護事業所職員の報酬や人員配置、設備の設置基準の変更等をするもの。

今治市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例制定について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、介護事業所職員の報酬や人員配置、設備の設置基準の変更等をするもの。

今治市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例制定について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、介護事業所職員の報酬や人員配置、設備の設置基準の変更等をするもの。

今治市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例制定について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、介護事業所職員の報酬や人員配置、設備の設置基準の変更等をするもの。

今治市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例制定について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、介護事業所職員の報酬や人員配置、設備の設置基準の変更等をするもの。

今治市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例制定について

人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定について

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い、介護事業所職員の報酬や人員配置、設備の設置基準の変更等をするもの。

市営土地改良事業の施行について

市営土地改良事業を施行するもの。（大畑地区、登畑地区、神宮地区）

内港大通線（万橋）改修工事請負契約の変更について

特注品（鋼管杭）の製作に不測の日数を要したため、工期を延長するもの。

今治市戸籍手数料条例の一部を改正する条例制定について

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、所要の改正をするもの。

今治市小規模下水道条例の一部を改正する条例制定について

与和木農業集落排水処

理施設を廃止し、九和農業集落排水処理施設に統合するもの。

建設水道委員会

今治市小規模下水道条例の一部を改正する条例制定について

与和木農業集落排水処

理施設を廃止し、九和農業集落排水処理施設に統合するもの。

建設水道委員会

今治市小規模下水道条例の一部を改正する条例制定について

「市議会だより」のアプリ配信



マチイロ

マチイロ

検索

無料アプリ「マチイロ」を利用してスマートフォンなどで閲覧できるようになりました。

※アプリは無料で利用できますが、所定の通信料がかかります。

予算特別委員会委員長報告（概要）

3月12日、13日及び14日の3日間にわたり予算特別委員会を開催し、議案第10号「令和6年度 今治市一般会計予算」ほか令和6年度当初予算関連議案の審査を行いました。3月25日の本会議において、その審査の過程において議論された主な事項と委員から出された意見について委員長が報告を行いました。以下、審査の過程におきまして議論されました主な事項について、その概要を申し上げます。

■議案第10号「令和6年度 今治市一般会計予算」

歳入

Q 18款寄附金に関し、令和5年度における本市のふるさと納税の金額及び県内での順位について。

A 金額については3月4日時点で16億7,171万円の寄附をいただいております、県内市町の順位は、1月末時点で八幡浜市、松山市、愛南町に次ぐ第4位となっている。

歳出2款総務費

Q 中心市街地まちづくり基本計画策定業務委託料において、計画の具体的な内容について。

A 人口減少や高齢化が進む中、持続可能な都市づくりの実現に向け、国が推進するコンパクトプラスネットワークの視点に立ち、取り組むものである。空洞化する中心市街地の方向性を示し、これからの今治市の核としていくために、老朽化した公共施設などの移転集約を含め、具体的などころまで踏み込んだ計画とするものである。

Q 合併20周年記念事業費において、市民がさんかくおむすび交流会及びグランドフィナーレで予定する「みらい発掘プロジェクト12」の報告会について、どのような形で行うのか。

A 予定として、市民がさんかくおむすび交流会については芝っち広場を、グランドフィナーレについてはしまなみアースランドを会場に、1,000人から2,000人程度の集客を見込み、市民参加型となるイベントを開催するほか、発掘隊員自らがトークイベントなどによりプロジェクトの取組を発信し、幅広く市民を巻き込んでいきたい。

歳出3款民生費

Q 木育スタート事業委託料において、木育に注目し、政策立案した背景について。

A SDGsの取組を進める中、木材の利用促進や普及啓発により森林資源の大切さを後世に伝えるための事業として取組を始めようとするものである。

歳出4款衛生費

Q 子どもを守るインフルエンザ予防接種費助成金に関して、対象を拡大すれば医療費削減につながるのではないか。

A 令和4年度、令和5年度と対象者を拡大しており、現在は、生後6か月から12歳までの小児・児童に加え、受験生である中学3年生、高校3年生を対象としているところであり、接種率向上に向けた取り組みも進めながら、医療費削減に向けた対象者の拡大についても、調査研究をしていきたい。

歳出7款商工費

Q 海事都市推進事業費に関する海事都市発展ビジョン策定業務について。

A 「海事都市今治」の推進に向けて、次世代の人材育成、海事クラスターの構築、海事文化の振興と交流の促進という3つのテーマを基本方針として掲げているが、策定から20年が経過し、社会情勢も大きく変わっていることから、今の時代に合った、未来を見据えた「海事都市今治」を推進していく上で、構想を全面改定するものである。

歳出8款土木費

Q 町谷きっずパーク（仮称）整備事業に関して、どれくらいの利用者数を想定しているのか。

A 公園利用者数の想定はできていないが、隣接するバリクリーンは、「フェーズフリー」のコンセプトのもと、普段から環境教育や施設見学に利用されており、現在の年間利用者数が2万人超であることを踏まえ、その1.5倍程度の利用を期待している。

歳出9款消防費

Q 今回、災害用ドローンの機能強化として、消防用ドローン及び物流ドローンを追加配備することによって、市内にどの程度のドローンが配備されることになるのか。

A 消防用ドローンについては現在、中央消防署、北消防署に1機ずつ配備しており、今回、西消防署に1機追加配備することで、全ての署に配備されることとなり、島しょ部、市街地、山間部をフォローできるようになる。さらに、物流ドローン1機を中央消防署に配備し、災害現場の最前線に早期に物資を搬送できるシステムの構築を進めている。

歳出10款教育費

Q 愛と心をつなぐ不登校対策事業費について、今回、全小中学校にサポートルームを設置し、不登校対策支援員を全校に配置する予定であるが、NPO法人やフリースクールとの連携強化において、精神医療の内容を各小中学校に反映していくのか。

A 精神科の医療的知識を有し、相談活動や教育的支援の実績のある事業所と連携し、不登校対策支援員への研修や、個別の相談活動、教師に対する相談・支援をしていただく予定である。

■議案第19号「令和6年度 今治市介護保険特別会計予算」

Q 今回の介護保険条例の改正で、介護保険料率の区分が細分化されることにより、介護保険料が増加する対象者はどのくらい見込んでいるか。

A 今回の改正により、所得段階が、現在の9段階から13段階へと細分化され、階層別では、10段階から13段階の方の負担が大きくなり、令和6年度では1,637人、全体の3.1%の方の介護保険料が増加する見込みである。一方で、1段階から3段階までの方、2万4,134人、全体の45.1%の方の負担は減る見込みである。

市議会ホームページへアクセスしてみませんか



市議会の活動をより詳細にお伝えするため、ホームページを開設しています。ぜひアクセスください。

アドレス <https://www.city.imabari.ehime.jp/gikai/>

令和6年2月臨時会 議案の審議結果

番号	件名	結果
		2月20日議決
議案 1	専決処分について ・令和5年度 今治市一般会計補正予算(第6号)	原案承認(全会一致)
報告 1	専決処分について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・今治市給水条例の一部を改正する条例制定について ・損害賠償額の決定及び和解について ・今治市漁港管理条例の一部を改正する条例制定について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・今治市災害派遣手当の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について	受 理

番号	件名	結果
	議長の辞職について	許 可
	議長の選挙	投 票
	副議長の辞職について	許 可
	副議長の選挙	投 票
議案 2	教育委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)
議案 3	監査委員の選任について	原案同意(全会一致)
	常任委員会委員及び議会運営委員会委員の選任	選 任
	特別委員会委員の選任	選 任
	常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査について	承 認

令和6年3月定例会 議案の審議結果

番号	件名	結果
		3月1日議決
議案4	令和5年度 今治市一般会計補正予算(第7号)	原案可決(全会一致)
議案5	令和5年度 今治市港湾事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全会一致)
議案6	令和5年度 今治市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全会一致)
議案7	財産の取得について(コンテナ用リフト)	原案可決(全会一致)
議案8	港湾事業特別会計への繰入額の変更について	原案可決(全会一致)
議案9	甘崎跨道橋外1橋撤去工事の委託について	原案可決(全会一致)
		3月25日議決
議案10	令和6年度 今治市一般会計予算	原案可決(賛成多数)
議案11	令和6年度 今治市用地取得特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案12	令和6年度 今治市墓園事業特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案13	令和6年度 今治市船舶交通特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案14	令和6年度 今治市港湾事業特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案15	令和6年度 今治市鉱泉供給事業特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案16	令和6年度 今治市駐車場特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案17	令和6年度 今治市国民健康保険特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案18	令和6年度 今治市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案19	令和6年度 今治市介護保険特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案20	令和6年度 今治市水道事業会計予算	原案可決(全会一致)
議案21	令和6年度 今治市簡易水道事業会計予算	原案可決(全会一致)
議案22	令和6年度 今治市工業用水道事業会計予算	原案可決(全会一致)
議案23	令和6年度 今治市下水道事業会計予算	原案可決(全会一致)
議案24	今治市執行機関の附属機関設置条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案25	今治市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案26	今治市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)

番号	件名	結果
議案27	今治市庁舎構内駐車場条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案28	今治市基金条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案29	今治市市税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案30	今治市消防関係手数料条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案31	今治市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案32	今治市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案33	今治市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案34	今治市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案35	今治市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案36	今治市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案37	今治市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案38	今治市小規模下水道条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案39	今治市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案40	吉海町防災行政無線通信施設の設置及び管理に関する条例等を廃止する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案41	市営土地改良事業の施行について(大畑地区)	原案可決(全会一致)
議案42	市営土地改良事業の施行について(登畑地区)	原案可決(全会一致)

議会日誌



令和5年12月

1日	木村議長櫻井健吾氏旭日双光章受章祝賀会出席のため松山市へ出張	11日	木村議長、越智(忍)、近藤、松田(敏)議員まちぶらプロジェクトについて長崎県長崎市へ、専用アプリによる災害備品の在庫管理について佐賀県佐賀市へ調査のため13日まで出張	23日	議会運営委員会
10日	木村議長G1京極賞開設71周年記念競走出席のため香川県丸亀市へ出張	15日	千葉県木更津市議会議員視察	25日	長野県東御市議会議員視察
11日	四国中央市議会議長、副議長就任挨拶のため来局	16日	京都府福知山市議会議員視察	29日	京都府綾部市議会議員視察
21日	会派代表者会議	17日	山形県寒河江市議会議員視察	31日	教育厚生委員協議会
〃	広報広聴特別委員会	18日	達川、矢野、平田議員部活動の地域移行について愛知県半田市、名古屋市へ調査のため20日まで出張	〃	木村議長、山岡副議長東予地区市議会議長会定期総会出席のため四国中央市へ出張
令和6年1月		2月		1日	木村議長全国自動車道市議会協議会第2回理事大会、第50回定期総会出席のため東京都へ2日まで出張
4日	木村議長、山岡副議長2024年年賀交歓会出席のため松山市へ出張	5日	広島県呉市議会議長意見交換のため来局	8日	木村議長全国市議会議長会第234回理事会・第116回評議員会合同会議出席のため東京都へ、
9日	広報広聴特別委員会	7日	議会運営委員会議員協議会	〃	会派代表者会議
10日	木村議長日本・パナマ外交関係樹立120周年記念レセプション出席のため東京都へ11日まで出張	19日	千葉県松戸市議会議員視察	〃	木村議長全国市議会議長会第234回理事会・第116回評議員会合同会議出席のため東京都へ、
22日	東京都青梅市議会議員視察	22日	第48回弘前城雪燈籠まつり出席のため青森県弘前市へ10日まで出張	13日	地域振興特別委員協議会
		21日	藤原議長、達川副議長就任挨拶のため新居浜市、四国中央市へ出張	15日	議員協議会
		20日	第1回臨時会	〃	会派代表者会議
		21日	委員長会議	〃	議会運営委員会

市議会に対するご意見・ご要望をE-mailまたはFAXでお寄せください。
お寄せいただいたご意見・ご要望は、今後の参考とさせていただきます。
E-mail: gikai@imabari-city.jp

人事案件(敬称略)

2月20日の臨時会、3月25日の定例会において、次の方々を任命等することに決定しました。

教育委員会委員の任命
・長井 俊朗(再任)

固定資産評価員の選任
・阿部 孝文(新任)

農業委員会委員の任命
・八木 良太(新任)

人権擁護委員候補者の推薦

- ・森 幸江(再任)
- ・大成 和幸(再任)
- ・藤原喜久江(再任)
- ・越智 洋子(再任)
- ・橋本 直行(新任)
- ・村上 尚宣(新任)



広報広聴特別委員会

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
松田	平田	中村	野間	永井	黒川	内山	木村
敏彦	秀夫	卓三	有造	隆文	美樹	葉子	文広

